

令和 4 年 4 月 23 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2021

課題番号：16K04605

研究課題名(和文) 教育の標準化と学校機能の福祉化との結合様態に関する米英日比較社会史的研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on the form of connection between the standardization of education and the welfareization of schooling

研究代表者

倉石 一郎 (KURAIISHI, Ichiro)

京都大学・人間・環境学研究所・教授

研究者番号：10345316

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では教育の標準化をノーマルとされる就学形態や学習形態を一定の国・社会領域内のすべての子どもにあまねく行き渡らせることと捉えた。米国と日本の事例の比較検討から明らかになったのは、標準化するなかで公教育の完全普及が最終局面で対処せねばならないのが、貧困、差別、障害、保護の欠如、経済的搾取、移民や難民といった極めて「特殊」な条件を抱えた子どもたちだった点であった。標準化は結局のところ個別条件に応じて「特殊化」せざるをえないという逆説的な性格をもつ。この逆説こそが標準化を学校機能の福祉化と結びつける契機であり、その理解の補助線として20世紀シティズンシップ、創発的包摂といった概念の有効性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義は、現在高い社会的関心を集めている教育を通じた社会的包摂や格差解消の施策・民間事業に対して、自らの施策や事業の前提あるいは基盤をなしている条件について反省を促し、質の向上をはかるポジティブフィードバックを発生させることにある。米国や日本において、教育と福祉の狭間にたち、公教育の普及・完全化(標準化)の最終局面に尽力した人びとの事績の再解釈によって、意図せざる形でその提供する援助が個への分断化を生み、社会性や公共性が侵蝕された。その過程に学ぶことで得られるのは、現代社会において社会性・公共性に関かれた真のシティズンシップや包摂にむけての構想力と想像力である。

研究成果の概要(英文)：We understand the standardization of education as the process in which what is seen as "normal" school attendance and learning structure in given country is disseminated to all children living there. From my comparative studies on the dissemination of public education in United States, Japan and UK, it was found that the process on its final stage has to deal at last with those children in very severely "particular" circumstances as those lived in pauperism, under discrimination, with disabilities, with poor parenthood, and in migration. Standardization of education has extremely paradoxical character in that the standardizing process leads to the un-standardizing action that deliberately responds to very different and particular conditions of children. It is this paradox that combines standardization of education with the welfareization of schooling. It is useful for understating this combination to refine such concepts as 20th century citizenship and emergent inclusion.

研究分野：教育社会学

キーワード：教育の標準化 学校機能の福祉化 逆接的性格 公教育の普及・完全化 特殊化 20世紀シティズンシップ 創発的包摂

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

従来、教育の標準化(standardization)というテーマや現象は、もっぱら教育行政学的文脈の中で、教育現象の統制者がより権力構造における上位の位置に移動する事象として、狭くとらえられてきた。他方で学校機能の福祉化現象には、そもそも教育学的関心が集まる機会すら乏しく、せいぜい周縁部の教育社会事業史の中で散発的にエピソードの記述が行われていたに過ぎなかった。しかしながら申請者は、教育の標準化と学校機能の福祉化との間には密接な連関があるばかりでなく、この二者の結合は20世紀前半に公教育秩序が完成に向う動きを説明する最も重要な要因であるとの見通しを立てるに至った。そのためにはまず、教育の標準化という事象に対する視座転換を遂げることで、その認識の一新をはかることが必要である。

標準化とは、ある国家や社会においてノーマルとされる就学形態や学習形態を、一定の国・社会領域内のすべての子どもたちにあまねく行き渡らせることである。したがって教育の標準化と公教育の完全普及はここでは同義であるが、本研究が特に注目し重視するのは、ノーマルとされる就学・学習形態の普及にもっとも困難を来すような種々の条件下におかれている子どもたちの存在である。そのような、標準化または完全普及の最終関門として待ち受けている子どもたちとして想定されるのは、極貧家庭の子ども、被差別集団出身の子ども、重度の身心障害のある子ども、非定住の子ども、親の保護を十分受けず経済的搾取の対象となっている子ども、移民や難民や外国につながる子どもなどである。教育の標準化は結局最終局面では、こうした種々の「特殊」条件に対応していかなければならず、結局のところ標準化は個別条件に応じて「特殊化」という逆説的な性格をもつことになる。この逆説こそが、標準化を学校機能の福祉化と結びつける契機なのである。

教育の標準化をテーマ化し、歴史事象として検証作業が積み重ねられてきたのはアメリカ合衆国(以下米国)である。米国における標準化の流れは、20世紀の開始と時を同じくして動き出した。申請者は『アメリカ教育福祉社会史序説』(2014年)において、新移民の子どもたちの長期欠席や学業上の困難に取り組んだビジティング・ティーチャー事業に注目した。教育とソーシャルワークの両方の知見を持つ新たな専門家として脚光を浴びたビジティング・ティーチャーの存在が、標準化と学校機能の福祉化との結節点に位置する象徴的存在であることを明らかにした。一方、中央政府による強いコントロールが恒常的な日本の教育について、敢えて標準化を主題とする研究は少なく、例外として、米国占領下に試みられた分権制の残滓が残る1950年代の日本に注目し、標準法などの立法化により標準化が国策として遂行されていく過程に光を当てた荻谷剛彦の研究が目につく程度である。しかし標準化について上記のような視座転換を行い、戦後新学制の施行初期に発生した長欠不就学問題を契機に生じた標準化と福祉化の結合に注目した研究が、申請者の『包摂と排除の教育学』(2009年)であった。この研究において、長欠対策にあたるため高知県において配置された人員である福祉教員に注目した。その名の通り福祉教員は授業担当を外れ、長欠生徒が集中的に存在した校下の被差別部落の家庭をまわり生活上の相談にのり困難の除去を手伝う働きを担い、一部では日本のスクールソーシャルワーカーの先駆として位置づける議論さえある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、教育の標準化と学校機能の福祉化という、一見無関係に見える二つの現象が、いかなる論理で接合された時に緊張関係に置かれたかを具体的史実の中に把握し、その結合の諸相を米国、日本、英国の三ヶ国の比較対照によって多面的に描くことである(新型コロナウイルスの影響のため英国については、full service extended schoolに関する二次資料を参照することとどめた)。また具体的事象を貫いて理解、解釈するための分析概念の発見をめざし、それによって公教育の普及・完全化にまつわる理論の高度化をはかる。

具体的に以下の3点を目的とする。

- (1) 『アメリカ教育福祉社会史序説』の研究関心を引き継ぐ形で、革新主義期以後の米国東部大都市圏において、教育の標準化と学校機能の福祉化の結合が、非白人の住民や子どもたちをターゲットにした際にどのようにはかられたかを、ニューヨーク・ハーレム地区に注目して記述する。
- (2) これまで申請者が日本をフィールドに行ってきた教育福祉研究を発展させる形で本研究のテーマとの接合をはかる。高知県の福祉教員の事例に注目し、時系列的に長欠不就学問題より後の時代(たとえば教科書無償闘争期)にまで射程を拡大し、地域を舞台にした教育実践の丁寧な再解釈を行う。
- (3) 教育の標準化と学校機能の福祉化の結合様態を理解するために鍵となるいくつかの概念に予期的に注目し、その洗練をはかる。第一に見込みのある概念がシティズンシップ(citizenship)である。公教育の完全化の前に立ち塞がる困難な状況に取り組むには、貧困の解消や生活の改善など、社会権の領域に踏み込んだ実質的なシティズンシップの問題化が不可避である。第二の見込みある概念が包摂(inclusion)である。学校機能の福祉化と結合した標準化(公教育の完全化)現象は「包摂」としても理解されやすいが、単なる善意の発露と同程度に理解された包摂理解が

まん延している。この点の洗練をはかるのは重要である。最後の見込みのある概念がアチーブメント(achievement)である。現代日本において学習支援事業による学力向上が「貧困対策」の最重要の柱となっているが、ノーマルとされる就学・学習形態の普及(強制)という事象を批判的に捉えるには、教育におけるアチーブメント概念との対決が不可避である。

3. 研究の方法

米・日・英の比較をしつつ、教育の標準化と学校機能の福祉化との結びつきのロジックを明らかにするという研究目的を達成するため、本研究では次のように三段階の研究ステージを設定し、効率的に研究を進めていくこととした。

基礎理論固め：福祉国家と教育に関する今日の研究水準を押さえ、それらの研究成果を基礎づけている諸理論を把握する。

資料収集・分析：対象となる国への課題関心に合わせながら、教育の標準化の実施主体側の資料および学校現場や慈善・博愛団体など福祉関連の声を物語る資料を、アーカイブ等を訪問し収集、分析する。

総合的考察：資料の分析結果を基礎理論に照らし、一般性をもつ理論へと昇華させる。

前項で掲げた3つの目的に対応させた、より具体的な研究方法は以下の通りである。

(1)米国東部大都市圏における非白人をターゲットとした教育の標準化と学校機能の福祉化との結合を探るため、ピジティング・ティーチャー研究でも注目した慈善博愛団体のニューヨーク市公教育協会(PEA)に注目しその黒人関係資料の分析を行う。特に、革新主義期の黒人認識と、大恐慌期以降1960年代までコミットを続けた放課後学校拡張事業に焦点を当て、その後の米英のfull service school, full service and extended schoolの先駆として位置づける。

(2)日本については、1950年代から60年代初めにかけての動向に特に注目し、高知県の福祉教員による長期欠席対策に関する資料収集を継続する。さらに長欠対策期以降の福祉教員周辺の動向にまで関心を広げ、特に教科書無償闘争が展開された高知市長浜地区に注目して資料を収集し、分析・解釈を加える。

(3)シティズンシップ概念について、T.マーシャル『社会階級とシティズンシップ』をはじめとする重要な基礎文献、議論の蓄積をおさえるとともに、20世紀の歴史記述にそれらを巧みに応用した先行研究を渉猟する。その上で、上記(1)(2)で収集した資料に基づき具体的史実の解釈にそれらを適用し、理論としての説明力を検証する。包摂概念について、その概念対としての排除を含めた包摂/排除論に関する重要な基礎文献や先行研究を渉猟する。その上で、上記(1)(2)で収集した資料に基づき具体的史実の解釈にそれらを適用し、理論としての説明力を検証する。アチーブメント概念について、その議論を深めるのに有益な社会理論文献を渉猟する。その結果に基づいて、上記(1)(2)で収集した資料に基づき具体的史実の解釈にそれらを適用し、理論としての説明力を検証する。

4. 研究成果

(1)倉石(2016)：本論文では教育における「必要の政治」の高揚と公共性概念との架橋をこころみ。まず、「必要の政治」への視点を刷新し、その豊かさや広がりを視野にとらえなければならぬ。そのため、20世紀後半の日本における以下の三つの事例——高知・長浜の教科書無償運動、障害児の普通学校を争点とした金井康司闘争、民受連(民族学校出身者の受験資格を求める連絡協議会)の挑戦——を取りあげた。この三者はいずれも公教育の完全化に立ち塞がる困難と取り組んだ事例というだけでなく、排除や差別を受けた当事者が切実な声をあげ、公権力と対峙した。これらを解釈し議論を深める補助線として「20世紀シティズンシップ」という概念を導入した。20世紀後半の日本では、連合国軍占領下で制定された諸制度を枠組みに、シティズンシップの実現化、すなわち社会的レベルでの平等や生活保障の探求が諸領域で同時進行した。教育界にもそうした動向が反映された。だが各事例の詳細な検討から、必ずしも理論どおり解釈できない面も多々あった。マーシャル理論的には19世紀や18世紀に決着ずみの筈の問題が大争点になった場合もある。本論文では三つの事例を通じて、一筋縄ではゆかない20世紀シティズンシップの実質化過程に光を当て、そこからわれわれが学ぶべき点を浮き彫りにした。

(2)倉石(2017a)：福祉教員の中でも顕著な成果で知られる谷内照義が、高知市立朝倉中学校福祉教員時代に記していた日記風の個人メモを手がかりとして、谷内が手探りのなかどのように長期欠席対策を進めてきたかを浮き彫りにした。(1)欠席する生徒およびその背景にある家庭の貧困や親の「無理解」、年少労働の蔓延といった社会状況との格闘については、谷内が長欠生徒の各家庭に個別に丁寧にアプローチし、非常に詳細な事情の情報を入手し対応に当たっていたこと、教科書の支給など物品の直接援助を行っていたこと、貧困を背景とするものばかりでなく、障がいなど特別な教育ニーズをもつ欠席事案も並行して対処していたこと、中学生の年少労働の実態が大きな壁として立ち塞がり、労働行政と協働して根絶に動いていたことが明らかになった。(2)特別学級を主な舞台とした、長期欠席や不就学状態をなんとか脱し学校に来るようになった生徒へのアフターケアの実相については、特別学級であるいわゆるD学級の編成は福祉教員である谷内の分掌であったものの、授業担当は全教員が分担し、学校全体で教育する体制がとられていたこと、D学級は長欠生徒がこれまでの遅れをキャッチアップし、原学級に復帰する

ための経由地と位置づけられていたものの、原学級で不適応を来した生徒が再び戻ってくる受け皿としても機能していたこと、運動会や遠足などの全校行事への参加をめぐってはD学級在籍者による自己疎外、自己排除がめだち学校のなかで周縁的な存在であったこと、学級内で生徒指導上の問題が起こることがあったことが明らかになった。(3)特別学級を担当する第二の「特別教員」任命の経緯については、教職経験を持たない民間人である寺崎伸一に白羽の矢が立ち、3学期からD学級担当教員として任用された経緯が明らかになり、特に谷内との分担関係が校長より明示されていたことなどが明らかにされた。(4)部落出身者でもある谷内自身の部落差別との向き合い方について、福祉教員時代の谷内は部落差別に対する思いの吐露に極めて抑制的であり、時に表出される言葉のなかには、被差別部落民の文化を本質化し、差別 被差別の文脈抜きに固定化しようとする一般のまなざしに近いものもうかがわれた。

(3)倉石(2017b)：教育における「包摂」的アプローチを考える際、ベクトルが相反する二つの実践形態がともに「包摂」の名のもとに論じられている。第一の意味での「包摂」は、既存の公教育システムが画一的で硬直したサービスしか提供できないがゆえに対応困難な多様なニーズがあるという現状認識のもと、それら一つ一つにできるだけ丁寧に応えようとする実践の総体を指す。たとえば発達障害児のニーズを「発見」し、きめ細かい対応をとろうとする特別支援教育の現在の潮流は、その代表格であろう。今日、多くの論者が「包摂」という語が意味するものと考えているのは大抵この意味である。それに対して第二の意味での「包摂」は、個々の生の改善や向上よりも社会的連帯や公共性に重きを置き、教育経営の直接的利害の当事者を超えた外部(超越的なもの)に価値判断の審級をおくものである。第二の「包摂」については抽象度が高いためイメージを持ちにくい、この概念の内実を充実させていくことが重要である。本報告では、1961年から62年にかけて高知市長浜地区において展開された教科書無償闘争を手がかりに、そこに上述の二つの「包摂」を読み込んだ。

(4)倉石(2018)：20世紀初頭の米国においては、革新主義的社会改革の機運が高まるなか、教育の分野でも南東欧からの新移民の子弟たちへの関心が高まり、教育と福祉の結合により学校内秩序に包摂していく取り組みが盛んだった。それに対して本稿は、同時期に北部大都市にコミュニティを形成しつつあった黒人に対して、教育に取り組む改革者がどのような認識のもと教育を構想したかを課題とした。後のスクールソーシャルワークの基礎となったビジティング・ティーチャー事業を立ち上げ、北部大都市における移民子弟への取り組みの先頭に立っていたニューヨーク市公教育協会(PEA)が刊行した『ニューヨーク市における黒人学童』は、その点で極めて興味深い資料であった。従来この報告書は文中で黒人を「未熟な人種」と呼んだ部分が過度に強調され、差別的との否定的評価が下されていた。だが全米黒人向上協会(NAACP)の初代事務局長を務めた女性活動家プラスコアによる本報告書は、市内の三カ所の黒人人口密集地帯の学童を対象とした包括的なサーベイを行うことで、学校当局者の思い描く黒人学童問題と実態とのギャップを明らかにし、冷静な対応を迫るものであった。たとえば黒人学童には怠学や欠席者が多いという言説はこのサーベイによって覆された。むしろ欠席や低学力、問題行動を安易に文化やメンタリティの問題に結びつけず、黒人家庭が置かれた社会経済的状况に結びつけて説明しようとするのが基本姿勢であった。報告書全体のトーンは、新移民に対する同化主義的態度に比べてはるかに黒人問題に対して謙虚であり、黒人文化に配慮し、黒人コミュニティの自生的発展をまちのぞむものだった。ただ家庭に母親が不在であることを過度に問題視するスタンスは、当時の進歩主義改革者のマターナリズム的児童救済観の限界があらわれたものだった。

(5)倉石(2020)：ニューディール期の1930年代半ばから公民権運動が高揚する60年代半ばにかけて、米国ニューヨーク市において展開した学校改革運動のAll-Day Neighborhood School(地域放課後学校；以下ADNSと略す)に焦点化し、そこで一貫して中心的役割を担った教育家アデル・フランクリンの行動と実践の意義を考察した。ADNSとは公立学校を「拡張」しようとする改革運動である。「拡張」の意味としては、最狭義には公立学校のオペレーション時間の延長、つまり授業が終了した午後3時以降の放課後のデイケアが該当する。ADNSが主に展開したのはニューヨーク市内の貧困・スラム地区に立地する学校であった。そうした環境においては学校が終了して以降、しばしば子どもが大人の目の届かない状態に放置され、生存や健康が危険に晒されていた。だがADNSにおける「拡張」にはそれに尽きない多義性が潜んでいた。その本質は「橋渡しbridging」の概念で捉えられる。具体的にはADNSは、それまで(公/私などの二項対立によって)分断されていた、(1)正課の教育活動と放課後のレクリエーション活動、(2)学校とコミュニティ、(3)生徒とその仲間たち、(4)教師と親たち、を橋渡しするものだった。この点でADNSは、それ以前の進歩主義的教育改革運動と一線を画し、中心/周縁という権力的序列関係を無化するもくろみをもつものであった。ADNSは20世紀末に米国で注目を集めたfull service school運動、英国でも注目されNew Laborsのもとで一部政策化もされたfull service and extended schoolにつながる拡張学校運動の原点として非常に重要である。

(6)倉石(2021a)：本稿は、学校教育における学力/アチーブメントに対して、いわゆる福祉社会学的文脈 子どもの貧困やウェルビーイングとの関係性を問う文脈 でどのように光が当てられてきたか、またいるかを再審に付し、その作業から新たな福祉・教育・社会哲学への糸口を見出そうとした試みである。ここで学力/アチーブメントに照準を定めるのは、「子どもの貧困」対策における学力向上策偏重の傾向が著しい、現在の日本の状況を念頭に置くからである。と

時に、それが学校活動の中核部分に関わるテーマだからである。まずいわゆる「格差論」ブーム以降の日本のアカデミズムによる学力/アチーブメント論に注目し、その「奇妙なゆがみ」として、学力/アチーブメントの属性化と物象化という問題を指摘した。次に生活困窮世帯を対象とする学習支援事業が定着するに至る背後にあった社会変動を提示した。この事業は、貧困一般あるいは子どもの貧困問題解決の有力な鍵が学力/アチーブメントにひそんでいるという背後仮説に基づくものであった。そして、これまで等価・互換的に扱ってきた「学力」と「アチーブメント」の違いに注意を向け、動詞 achieve が語源的に「長い旅路の良い出発点」の意味に辿り着く点をおさえ、これを手がかりに、アチーブメント概念を、主体の「強さ」「能動」への信頼を失わなかった従来の「学力」論の文脈から解き放ち、「弱さ」「受動」に定位した新たな福祉・教育・社会哲学につなげる糸口にした。その際に E・フロム、G・アガンベンの所説を援用した。

(7)倉石(2021b)：公教育の外部問題、もしくは「包摂と排除」問題に一つの“ケリ”をつける見込みのある概念として、ジョルジョ・アガンベンの排除的包摂の概念に注目した。まずその概念の意味するところを補強する日米の経験的議論に言及した。次にアガンベンの議論に焦点を合わせ、彼がどのような思想的コンテキストで排除的包摂にまつわる議論を展開したのかをおさえ、経験的議論に落とし込むのに有用な、概念マトリックスにも着目した。さらに在日朝鮮人教育に話題をしぼり、前節までで構成した概念枠組みを適用することで、その有効性の見極めをおこなった。

(8)倉石(2021c)：本書は、本研究課題全体のまとめをはかった集大成の著作である。教育における「包摂と排除」に関わる論稿を再構成し、程度全体の整合をとって一書とした。自分なりに打ち出した概念・アイデアは、「包摂と排除の同心円モデル」、「包摂と排除の入れ子構造論」、「包摂の一步手前」、「創発的包摂の4つ」であり、章の順を追ってこれらを説き進めている。

同心円モデルとは、貧困や格差に心痛め何とかそれをテクニカルに解消しようとする善意の政策・制度が陥りがちな発想を概念化したものである。(序章) 以下の概念はこの同心円モデルを批判的に乗り越えようとする企図からしぼり出した。第1章では、悪としての排除のあとに善たる包摂がやってくる、という自明化された時間的・価値的序列を揺さぶるべく、マイノリティ教育の具体例から、包摂の中に排除が、排除の中に包摂がすでに入れ子構造となって種として宿され、それが実体化する様を例証した。第2章はニクラス・ルーマンの包摂/排除論を手がかりに、両者の表裏一体性の議論をさらに突き詰め、もはや問題は包摂を立ち上げることになく、「平凡でないマシーン」としての人間存在の受け止めにあると論じた。第3章はルーマンの議論を受け、「包摂の一步手前」の姿を、在日朝鮮人生徒を描いたビデオドキュメンタリーから読み取った。第4章では、同心円モデルで如何ともしがたいパタナリズムを克服する議論として、マイノリティ自身を包摂の主体と位置づける創発的包摂の視点を提起し、戦後日本の教育をめぐる「必要の政治」の事例からその有効性を例証した。第5章では米国映画の問題作『プレシャス』を手がかりに創発的包摂の主体像を肉づけた。第6章は新自由主義色が強まる21世紀的秩序の中で教育と家庭をめぐる綱引きを論じた。

【対応する研究成果】

倉石一郎(2016)「戦後教育における「必要の政治」」志水宏吉編『岩波講座教育 変革への展望 第2巻 社会のなかの教育』岩波書店、43-72頁

倉石一郎(2017a)「戦後初期の中学校における長欠・不就学対策の実相：高知県初代福祉教員・谷内照義の個人メモを手がかりに」『日本語・日本学研究』東京外国語大学国際日本研究センター、7号、37-66頁

倉石一郎(2017b)「二つの『包摂』的アプローチ：新自由主義との共振を乗り越えるために」『日本教育経営学会紀要』59号、84-87頁

倉石一郎(2018)「革新主義期改革者における「北部黒人問題」認識と教育：ニューヨーク市公教育協会刊行『本市における黒人学童』(1915)再論」『国際関係論叢』第7巻1号、東京外国語大学国際関係研究所、1-40頁

倉石一郎(2020)「ポストニューディール期における拡張学校の試み：ニューヨーク市におけるADNS(常設地域学校)の事例から」日本教育学会第79回大会、神戸大学(オンライン開催)

倉石一郎(2021a)「福祉と教育をめぐる原理的考察の試み：学力/アチーブメント問題を切り口として」福祉社会学会第19回大会シンポジウム「福祉と教育」、オンライン開催

倉石一郎(2021b)「アガンベンから読み解く公教育における「包摂と排除」問題」『教育と社会研究』第31号、一橋大学 教育と社会 研究会、29-38頁

倉石一郎(2021c)『教育福祉の社会学：包摂と排除を越えるメタ理論』明石書店

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 倉石一郎	4. 巻 58
2. 論文標題 教育研究における無意識的思考と社会事業史研究の意義：高知県の福祉教員と福祉教育(同和教育)に関するわたしの研究事例から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会事業史研究	6. 最初と最後の頁 25-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KURAIISHI Ichiro	4. 巻 15
2. 論文標題 Why is Educationalization Ubiquitous but Marginal in Japan? : A Consideration on a Different Background of School Reforms	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Educational Studies in Japan: International Yearbook	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉石一郎	4. 巻 6
2. 論文標題 アメリカ社会福祉論のミッシングリンクとしての《教育支援》小史：ビジティング・ティーチャーの時代と人種・エスニシティへの対応	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 新 世界の社会福祉	6. 最初と最後の頁 183-209
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KURAIISHI, Ichiro	4. 巻 14
2. 論文標題 “ The Significance of the Disappearance of “Diverse” from “Guaranteeing Educational Opportunities” : An Interpretation from the Viewpoint of the Victory of Formalism and the Educational Consumer ”	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Educational Studies in Japan: International Yearbook	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉石一郎	4. 巻 85(2)
2. 論文標題 「教育機会確保」から「多様な」が消えたことの意味：形式主義と教育消費者の勝利という視角からの解釈	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 150-161
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉石一郎	4. 巻 7(1)
2. 論文標題 革新主義期改革者における「北部黒人問題」認識と教育：ニューヨーク市公教育協会刊行『本市における黒人学童』(1915)再論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際関係論叢	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤渉・倉石一郎	4. 巻 21
2. 論文標題 教育政策・教育実践とエビデンス・ベースド・ポリシー：教育現場における調査のあり方を考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 5-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉石一郎	4. 巻 18
2. 論文標題 学際的広がりや理論的緻密さが見事に融合した戦争研究の新天地平：上野千鶴子・蘭信三・平井和子 編『戦争と性暴力の比較史へ向けて』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本オーラル・ヒストリー研究	6. 最初と最後の頁 189-191
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉石一郎	4. 巻 59号
2. 論文標題 「二つの『包摂』的アプローチ：新自由主義との共振を乗り越えるために」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『日本教育経営学会紀要』	6. 最初と最後の頁 84-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉石一郎	4. 巻 88号
2. 論文標題 「教育基本法『家庭教育条項』と『支援法』を結ぶライン・その向こうにあるもの：深層を読み解く一つのこころみ」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『教育と文化：季刊フォーラム』	6. 最初と最後の頁 40-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉石一郎	4. 巻 22
2. 論文標題 「生活・生存保障と教育のむすび直し・再論：公私融合の現実はどう立ち向かうか」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『教育学研究ジャーナル』	6. 最初と最後の頁 35-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉石一郎	4. 巻 17
2. 論文標題 アメリカにおけるスクールソーシャルワーカーの歴史：現代日本の教育と福祉の連携を見すえて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 『石井十次資料館研究紀要』石井記念友愛社	6. 最初と最後の頁 196-206
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉石一郎	4. 巻 60
2. 論文標題 対話的構築主義と教育実践研究を架橋する	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本の社会教育	6. 最初と最後の頁 48-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉石一郎	4. 巻 44
2. 論文標題 日本型「多文化共生教育」の古層：マイノリティによる立場宣言実践によせて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 異文化間教育	6. 最初と最後の頁 65-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉石一郎	4. 巻 7
2. 論文標題 戦後初期の中学校における長欠・不就学対策の実相：高知県初代福祉教員・谷内照義の個人メモを手がかりに	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本語・日本学研究	6. 最初と最後の頁 37-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 倉石一郎	4. 巻 45(5)
2. 論文標題 蠅螂の斧をふりかざす：社会調査における『向真実の時代』への抵抗	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 100-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 倉石一郎	4. 巻 2
2. 論文標題 戦後教育における「必要の政治」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 岩波講座 教育変革への展望 2 社会のなかの教育	6. 最初と最後の頁 43- 72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 6件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 倉石一郎
2. 発表標題 ポストニューディール期における拡張学校の試み：ニューヨーク市におけるADNS（常設地域学校）の事例から
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 倉石一郎
2. 発表標題 《教育における排除-包摂》という問題機制への反省：ルーマン理論を手がかりとした出口の模索
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 KURAIISHI, Ichiro
2. 発表標題 “Redefining Teachers’ Labor in a Changing Society: Focusing on Night Watch Duty (Shuku-choku (宿直)) in Modern Japan”
3. 学会等名 The 4th Forum on Sociology of Education at Beijing Normal University, “Knowledge and Labour: Educational Consciousness in a Changing Society”（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 KURAIISHI, Ichiro
2. 発表標題 “Ubiquitous but Marginal --A Brief Consideration on Educationalization in Japan: What I learned most deeply from David Labaree 's Someone Has to Fail”
3. 学会等名 デイヴィッド・ラバリー教授講演会「アメリカの学校改革の歴史」指定討論（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ichiro KURAIISHI
2. 発表標題 Celebrating Diversity but for “Gaikokujin (外国人)”?: The Politics of Educational Opportunity Guarantee Act 2016 and Ethnic Minority Education in Japan
3. 学会等名 The 24th Taiwan Forum on Sociology of Education, (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 倉石一郎
2. 発表標題 「書く」ことの現場性について：書く実践のよどみとこわばり（研究実践交流会「オーラル・ヒストリー/ライフストーリーの現場性を問い、一步を踏み出すために：「聞くこと」と「書くこと」を結ぶもの/隔てるもの」）
3. 学会等名 日本オーラル・ヒストリー学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 倉石一郎
2. 発表標題 「生活・生存保障と教育のむすび直し・再論：公私融合の現実はどう立ち向かうか」公開シンポジウム「社会保障と教育の接続をめぐる」
3. 学会等名 中国四国教育学会第65回大会、広島女学院大学（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 倉石一郎
2. 発表標題 二つの「包摂」的アプローチ：新自由主義との共振を乗り越えるために（シンポジウム「共生社会の実現と教育経営の課題 多様性に教育はどうこたえるか」）
3. 学会等名 日本教育経営学会第56回大会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 倉石一郎
2. 発表標題 福祉と教育をめぐる原理的考察の試み：学力/アチーブメント問題を切り口として
3. 学会等名 福祉社会学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 倉石一郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 302
3. 書名 テキストと映像がひらく教育学	

1. 著者名 倉石一郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 生活書院	5. 総ページ数 467
3. 書名 『増補新版 包摂と排除の教育学：マイノリティ研究から教育福祉社会史へ』	

1. 著者名 日本教育社会学会編、本田由紀・中村高康責任編集	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 189-210頁を分担執筆
3. 書名 『教育社会学のフロンティア1 学問としての展開と課題』	

1. 著者名 志水宏吉編、広田照幸・倉石一郎・中澤渉・山田哲也・本田由紀・古賀正義・高田一宏・児島明・清水睦美著	4. 発行年 2016年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 284
3. 書名 岩波講座教育 変革への展望 第2巻 社会のなかの教育（第2章「戦後教育における「必要の政治」」43-72頁を分担執筆）	

1. 著者名 三時眞貴子・岩下誠・江口布由子・河合隆平・北村陽子編、倉石一郎・大谷誠・姉川雄大・土井貴子著	4. 発行年 2016年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 308
3. 書名 教育支援と排除の比較社会史：「生存」をめぐる家族・労働・福祉（第5章「長期欠席者対策にみる国民国家の再編：戦後高知県の福祉教員制度」138-169頁を分担執筆）	

1. 著者名 倉石一郎	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 212
3. 書名 教育福祉の社会学：包摂と排除 を超えるメタ理論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------